



Title	家族間結合関係における非対称性について
Author(s)	三谷, 鉄夫
Citation	北海道大學文學部紀要, 20(1), 1-30
Issue Date	1972-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/33368
Type	departmental bulletin paper
File Information	20(1)_PL1-30.pdf



家族間結合関係における非対称性について

三 谷 鉄 夫

家族間結合関係における非対称性について

三 谷 鉄 夫

一 は じ め に

産業化の進展に伴って起る核家族の構造的孤立化の必然性を説く Parsons の主張⁽¹⁾ に対して、Litwak は「修正拡大家族」(modified extended family) の存在⁽²⁾ をもって、また、Sussman は「親族ネットワーク」(kin family network) の機能の確認⁽³⁾ によってこれに反駁を行った。このいわゆる核家族の孤立化をめぐる論争⁽⁴⁾ は 1960 年代の後半から新たな段階に入った。

それは Parsons 自身、Litwak らの所説をもって、核家族の孤立化論に対立するものではなく、これを補完するものとみなすべきであると主張したことにもよる⁽⁵⁾。また、一方において、Sussman は研究の方針が家族間の結合そのものを確認する段階から、そのような結合にかかわる条件、変数等を解明する段階へ移行すべきであると要求している⁽⁶⁾。

本稿において追求しようとする家族間結合関係における非対称性の問題は、そのような新たな関心の下に、注目を集めている課題である。

結婚した夫婦が形づくる生殖家族 (family of procreation) と夫婦が育てられた二つの定位家族 (family of orientation) との間には、両者ともに、夫婦の平等主義に立脚した近代家族の理念にもとづいて成立しているにもかかわらず、必ずしも同等の強さをもった結合関係が存在しているとはいえない。この非対称性に関して、欧米の社会には、わが国における父系中心の傾向とは逆に、母系の強調がみられる。

ここでは、主として、欧米における研究を通じて、この問題に関する考察を加えることとする。

注

- (1) Talcott Parsons, "Age and Sex in the Social Structure in the United States," *American Sociological Review* 9, 1942, pp. 604-614. および "The Kinship System of the Contemporary United States," *American Anthropologist* 45, 1943, pp. 22-38,
- (2) Eugene Litwak, "The Use of Extended Family Groups in the Achievement of Social Goals: Some Policy Implications," *Social Problems* 7, 1960, pp. 177-187.
- (3) Marvin B. Sussman, "The Isolated Nuclear Family: Fact or Fiction?," *Social Problems* 6, 1959, pp. 333-340. および Sussman and Lee Burchinal, "Kin Family Network: Unheralded Structure in Current Conceptualizations of Family Functioning," *Marriage and Family Living* 24, 1962 pp. 231-240,
- (4) 森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」家庭裁判月報16巻1号, 昭和39, 1-57頁。山根常男・野々山久也「日本における核家族の孤立化と親族組織」社会学評論18巻1号。昭和42, 64-84頁。
- (5) Talcott Parsons, "The Normal American Family" in S. M. Farber et al. ed., *Man and Civilization: The Family's Search for Survival*, 1965 p. 35.
- (6) Marvin B. Sussman, "Relationships of Adult Children with Their Parents in the United States," in E. Shanas and G. F. Streib eds., *Social Structure and the Family: Generational Relations* 1965, pp. 62-92.

二 家族間結合と近接居住

(一) 接触と互助

夫婦とかれらの両親との間に、いかなる内容の社会的交流が行なわれているかを解明することが当面の課題であるが、これを検討するに先立ってまずその内容の分類に関する試みについて触れてみることにする。

これまでの研究は概観すると、親子間に存在する接触 (contact) と互助 (mutual aid) との二つの関係をその内容について包括的にか個別的に取扱ってきている。接触による交流はどちらかといえば、特定の目的を伴わずに発生しうるもので、その頻度は情緒的結合の強さを表現する一つの指標たりうるものといえる。一方、互助は特定の目的をもって、いわば手段的機能に属する。何らかの援助を必要としている人に対して、自発的な意志と態度をもって、それを充たすときには、強い情緒的

関係を基底に見出すことができるであろう。しかしながら、時には、義務的なもの、外部から強制されたものとして遂行されることもある。

接触は直接的、面識的な接触である訪問と、電話とか手紙などのコミュニケーションの手段を媒介とした間接的接触とに区別される。

互助関係の分類内容に関しては、とくに親から子に対する援助の問題を体系的に論じた Sussman と Burchinal との研究において、つぎのような分類が行なわれている⁽¹⁾。

1. 物 品

(一) 結婚の際などの家具の贈与。(二) 贈物。(三) 自動車、住宅、別荘、家具などの貸付、食料品の提供、財産の譲渡。

2. 金 銭

(一) 結婚、出産、休暇、記念日などに際しての贈与。(二) 教育。(三) 低利または無利息の融資。(四) 寄付金。(五) 訪問や休暇に必要な資金援助。

3. サービス

(一) 危急の際の家族に対する世話。(二) 子守り。(三) 孫の預り。(四) 買物。(五) レクリエーション。(六) 部屋の飾りつけ。(七) 庭仕事。(八) 家屋の造作。

かれらの論文の具体的な調査報告の部分には、援助の項目のなかに、「個人的なことや、仕事上のことでの助言」が含まれているが、これは援助と接触の両者にまたがる特異な内容のものである。

また、Adams は Sussman らの挙げた「物品」を財政的援助に含めて、つぎの二つのカテゴリーに分けている。物品はたしかに Adams の主張するように、間接的な財政援助として扱いうるであろう⁽²⁾。

1. 財政援助

(一) 直接的なもの——融資または直接的金銭的援助。
(二) 間接的なもの——贈物。

2. サービス

さらに、性による役割に着目して、財政援助とサービスをそれぞれ男

性と女性の責任分野に割当てた Sweetser の分類がある⁽³⁾。

1. 女性の責任分野

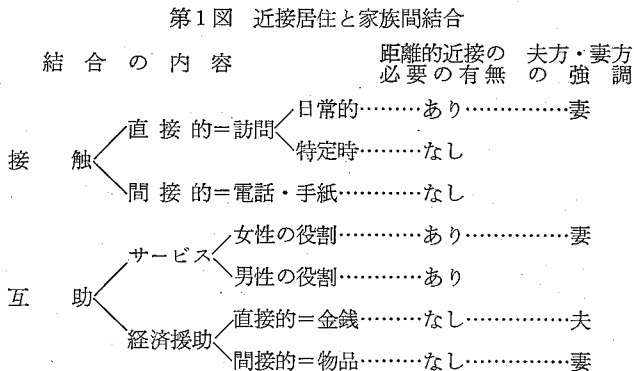
- (一) 家事，買物，子供の世話，病人の世話。
- (二) 家具のようなものの贈物，出産時の財政援助。

2. 男性の責任分野

- (一) 定期的経済援助，家のような高価なものを購入する際の財政援助。
- (二) 家の修理の手伝い。

(二) 近接居住と家族間結合

家族間結合と家族間に存在する物理的距離の遠近とは深い関連を有している。そして距離的な近接の必要な内容をもった結合関係の多くは，夫方の両親とよりは妻方の両親との間に，一層濃密にとり結ばれている(第1図参照)。



まず，接触の内容からみてみよう。接触のなかで，距離の遠近によって規定されやすいのは訪問（相互作用）である。それも年1回とか特定時に会合するような儀礼的な訪問は別として，日常的な接触には近接居住が有効に作用する。

日常的な交際において，欧米の社会では妻方の両親との関係が緊密で

ある事実を明らかにした研究は少なくない。ニューヨークに住むユダヤ人を対象とした Rogers と Leichter の調査によると、「あらかじめ知らせずに訪問」では 78 パーセント、「家の鍵をもつ」では 87 パーセントが妻方の親族である⁽⁴⁾。この二つの指標から、圧倒的に妻方の親との接触度の高いことがわかる。

また、サンフランシスコ郊外のメンロ・パーク、ロンドン郊外のウッドフォードおよびベスナル・グリーンに住む老人を対象とした比較研究において、Young と Geertz は老親たちが子どもと接触する頻度を「1 日 1 回以上」、「週 1 回以上」、「月 1 回以上」、「月 1 回以下」の四段階にわけて分析しているが、このうち、1 日 1 回以上会うものの比率はつぎのとおりである⁽⁵⁾。

老親——娘

メンロ・パーク	42パーセント	(N=92)	Nはサンプル数
ウッドフォード	41	(197)	
ベスナル・グリーン	45	(312)	

老親——息子

メンロ・パーク	22	(81)
ウッドフォード	19	(224)
ベスナル・グリーン	26	(314)

これによると、老親と娘との接触量は息子とのそれのおよそ 2 倍に相当する。

Young と Willmott の結婚した夫婦側からの調査（ベスナル・グリーンを対象）によれば、過去 24 時間以内に自分の親に会ったものの関係とその比率では、

夫——父	30パーセント	(N=116)
夫——母	31	(163)
妻——父	48	(100)
妻——母	55	(155)

妻と自分の両親との間の接触量が夫とその両親との接触量を上廻っていることと、妻とその母との接触頻度がもっとも高いことが示されている⁽⁶⁾。

さらに、この研究において、近くに住むものほど接触度が大であるという事実を、妻と母との関係について明らかにしている⁽⁷⁾。過去 24 時間以内に母と会った妻の比率を母の居住地別にみると、

通りまたは区劃が同じもの	100パーセント	(23)
ベスナル・グリーンの他地区	67	(49)
隣接区域	16	(25)
他 地 域	8	(36)

接触度の高いのは、ほぼベスナル・グリーン地域内に居住するものに限られる。

Sweetser は、フィンランドのヘルシンキを対象地とする調査において、夫方と妻方の両親を、ヘルシンキ地域内に住むものと、地域外に住むものとにわけ、つぎの 12 指標を基準として、それぞれの接触頻度を明らかにしている⁽⁸⁾。

1. 特別の招待なしに互いに訪問した。
2. 親が玄関の鍵をもっている。
3. 夫婦がクリスマスに訪問した。
4. 親がクリスマスに訪問した。
5. 親が昨年重要なことで助言を求めた。
6. 夫婦が昨年重要なことで助言を求めた。
7. 親が泊りがけで訪問した回数。
8. 先月、手紙やカードを出したり受取ったりした回数。
9. 先月、夫（妻）が、しゅとに会って話した回数。
10. 先月、夫（妻）が、しゅうとと電話で話した回数。
11. 先月、夫（妻）が、自分の両親に会って話した回数。
12. 先月、夫（妻）が、自分の両親と電話で話した回数。

家族間結合関係における非対称性について

この調査結果を、妻方の両親と接触度が高いもの、夫方の両親との接触度が比較的多いものおよび両者の頻度に差をみとめがたいものに区分してみると第1表のようになる。

第1表 接触と非対称関係 (ヘルシンキ
中間階級背景)

居住地 性差	両親がヘルシンキ地域 に居住しているもの	フィンランドの他地域 に居住しているもの
妻方中心	2, 5, 6, 7, 9, 11, 12	1, 2, 5, 7, 8, 9, 11, 12
夫方中心	1, 10	6
差なし	3	4, 10

(Sweetser の調査結果より作成)

D. A. Sweetser, "Intergenerational Ties in Finnish Urban Families,"
American Sociological Review 33, 1968, p. 242.

この表から理解されることは、

- イ. 接触の全般にわたって妻方の両親との交流が夫方の両親とのそれを上廻っていること。
- ロ. わずかに見出された夫方中心および両者に差のない接触の内容は主としてクリスマスの訪問とか、電話でのコミュニケーションなどのように、日常的、面識的ではない接触であること。
- ハ. ヘルシンキ地域内に居住するものがとくに接触量の多い項目は、2, 5, 6, 7, 9, 11, 12であり、また居住の近接度がほとんど反映していない項目は1, 8, 10である。訪問、助言などの日常的接触には物理的距離の近接が深いかかわりをもっている。しかも、こうした交流の多くが妻の両親との間に濃密に果されている事実が明らかである。

つぎに、互助関係のなかで、面識的接触を必要とするのはサービスの関係である。経済的な援助はそれが金銭そのものであれ、物品であれ、あるいは定期的な援助にせよ、危急の際の援助にせよ、面識的接触や距

離の近接を必ずしも要求しない。ところが、出産のとき、病気のとき、その他危急の事態が発生したとき、もっとも頼りになるのは近くに住む近親者か知人である。

Adams はアメリカのノース・カロライナ州に住む 452 家族 (白人) を対象として行なった研究において、親から数回にわたって、サービスか財政援助を受けたことのある夫婦の比率を両親の居住地別に示している⁽⁹⁾。

両親の居住地	サービス	財政援助	
市 内	61パーセント	40パーセント	(N=108)
100 マイル以内	49	38	(61)
北・南カロライナ州およびバージニア州の他地域	26	43	(54)
その他の地域	21	35	(43)

これによってみても、経済援助は居住地の遠近によって影響されることはほとんどないが、サービスの授受の可能性は近接しているものほど高いことがわかる。

また、前述の Sweetser の研究において、男女別に区別されている互助の項目をさらにサービスと財政援助に分類するとつぎのようになる⁽¹⁰⁾。

女性の責任分野

サービス

1. 夫婦が家事または買物を手伝ったことが時々ある。
2. 親が家事または買物を手伝ったことが時々ある。
3. 昨年家族に病人が出たとき夫婦が手伝った。
4. 昨年家族に病人が出たとき親が手伝った。
5. 親が子どもの世話をしたことが時々ある。
6. 親がかって夫婦のもとで一緒に暮らしたことがある。
7. 夫婦がかって親のもとで一緒に暮らしたことがある。

(このほか、さきの接触において用いた項目 11 と 12 をここで

家族間結合関係における非対称性について

も挙げている)

財政援助

8. 昨年夫婦は家具のような比較的高価なものを贈った。
9. 昨年親が家具のような高価なものを贈った。
10. 夫婦が昨年子どもをもったとき、親は財政援助かなにかを行った。

男性の責任分野

サービス

11. 夫婦は家屋の修理を手伝ったことが時々ある。
 12. 親は家屋の修理を手伝ったことが時々ある。
- (このほか、接触の 11 と 12 をもこれに加えている)

財政援助

13. 夫婦は昨年定期的に経済的援助を行った。
14. 親は昨年定期的に経済的援助を行った。
15. 夫婦は昨年家とか高価なものを購入するのに財政的に協力した。
16. 親は昨年家とか高価なものを購入するのに財政的に協力した。

第 2 表 互助の内容と非対称関係

居住地	性差	互助 役割	サ ー ビ ス		財 政 援 助	
			女性の役割	男性の役割	女性の役割	男性の役割
両親がヘルシンキ地域に居住		妻方中心	2, 3, 5, 7	11, 12	9, 10	
		夫方中心			8	16
		差なし	4, 6			13, 15
フィンランドの他地域に居住		妻方中心	1, 3, 6, 7		9	16
		夫方中心	2, 5	12	8	13, 14
		差なし		11		

(Sweetser の調査結果より作成)

D. A. Sweetser, *op. cit.*, pp. 243-244.

した。

第2表はこれらの項目と非対称関係を Sweetser の調査結果にもとづいてまとめたものである。これらの内容を含んだ互助に関しても接触を通じてみたのと同じように、妻方の両親との交流が全般的に多いという傾向があらわれている。それはヘルシンキ地域内に居住しているものについてとくにいえることである。

居住地の近接度がサービスや財政援助の頻度に反映しているものと、両者の関連が余りみられないものを挙げるとつぎのようになる。

近接度が反映しているもの

サービス

女性の責任分野 1, 4, 5

男性の責任分野 11, 12

財政援助

女性の責任分野 9, 10

近接度の影響がみられないもの

サービス

女性の責任分野 6

財政援助

女性の責任分野 8

男性の責任分野 13, 14

このように、サービスは近接居住が効果的に機能する領域が広い。家事、買物の手伝い、病人の世話、子どもの世話などのサービスは妻と夫の母との間でよりは、妻とその母との間に、より多く遂行されている。妻の両親との間のサービスの交換は、女性の責任分野であるこうしたサービスを越えて、家屋の修理のような男性の責任領域にまで及んでいる。

財政援助に関しては、夫方の両親との間に、とくに男性の責任分野でより多く見出される。また、Sweetser が女性の責任分野としている家具類などの贈与が近接性を反映する項目に含まれているのは、居住の近接そのものが物品の贈与の頻度を増加させているというよりは、近接し

ている妻の両親との間に、このような互助関係がより多く見出されることによるものと考えられる。

注

- (1) Marvin B. Sussman and Lee Burchinal, *op. cit.*, p. 233.
- (2) Bert N. Adams, "Structural Factors Affecting Parental Aid to Married Children," *Journal of Marriage and the Family* 26, 1964 p. 328.
- (3) Dorian Apple Sweetser, "Intergenerational Ties in Finnish Urban Families," *American Sociological Review* 33, 1968, p. 241.
- (4) Candace L. Rogers and Hope J. Leichter, "Laterality and Conflict in Kinship Ties," in William J. Goode ed., *Readings on the Family and Society*, 1964, p. 214.
- (5) Michael Young and Hildred Geertz, "Old Age in London and Sanfrancisco: Some Families Compared," *The British Journal of Sociology* 12, 1961, p. 131.
- (6) Michael Young and Peter Willmott, *Family and Kinship in East London*, 1957, p. 29,
- (7) *Ibid.*, p. 32.
- (8) Sweetser, *op. cit.*, p. 242.
- (9) Adams, *op. cit.*, p. 328,
- (10) Sweetser, *op. cit.*, pp. 236-246.

三 近接居住にかかわる諸条件

近接居住における非対称関係および近接居住そのものを規定している条件はどのようなものであろうか。

(一) 住居の共同と近接居住

住居の共同は Sweetser が指摘するように、成員間の依存性を表現する強力な証拠⁽¹⁾であり、Kosa はこれを家族の連帯性を示す可視的特徴とみている⁽²⁾。イギリス、アメリカ、西ドイツ、オーストリアなどの欧米諸国には、結婚した子どもと同居している老人が少なくないことはすでに報告されている⁽³⁾。

そうした同居している家族のなかで、妻方の親と同居しているものの比率は地域、職業、人種などによる差異はあるけれども、概して夫の両

親との同居率を上廻っている（第3表）。

第3表 親子同居家族のなかで妻の両親と同居している家族の占める比率

出 所	対 象	調査年次	比率
Glick (1)	アメリカ合衆国, センサス	1946	60%
Young と Willmott (2)	ロンドン, 工場労働者	1953-55	67
Rogers と Leichter (3)	ニューヨーク, ユダヤ人	1950年代	54
Sweetser (4)	ヘルシンキ, 第二次分析	1955	58
"	スウェーデン, 第二次分析非農家	1958	76
"	フィンランド, 第二次分析	1959-60	87
Shanas et al (5)	イギリス, 無配偶老人	1962	74
"	アメリカ, 無配偶老人	1962	78

注 (1) Paul C. Glick, *American Families*, 1957, pp. 44-45.

(2) Michael Young and Peter Willmott, *Family and Kinship in East London*, 1957.

(3) Candace L. Rogers and Hope J. Leichter, "Laterality and Conflict in Kinship Ties," in W. J. Goode ed., *Readings on the Family and Society*, 1964, p. 214.

(4) Dorian Apple Sweetser, "Mother-Daughter Ties between Generations in Industrial Societies," *Family Process* 3, 1964, pp. 332-343.

(5) Ethel Shanas et al., *Old People in Three Industrial Societies*, 1968, p. 156.

一般に結婚した娘との同居が多いことについて Sweetser は「他人＝継承者仮説」(stranger and successor hypothesis) をもって説明する⁽⁴⁾。それは地位＝役割の継承者が他人であるようなばあいには役割担当者と継承者との間に葛藤が生ずるというものである。アメリカのように、家庭が女性の仕事の場であるような社会にあっては、主婦の地位＝役割の継承が他人同志の間で行なわれるよりも、母から娘へなされる方が家庭の平和にとって重要なので、娘との同居を選択することになるのだと Sweetser は述べている。

しかしながら、一方において、親夫婦と子夫婦とが住居を共にするよりは、一定の距離を置いて親密な関係を維持することが理想であると

家族間結合関係における非対称性について

する態度がひろく存在し、これが近接居住という形態を生んでいる⁽⁵⁾。

Young らがロンドンのベスナル・グリーンを対象地として行った調査では、結婚した娘と老親との近接性がつぎのように明らかにされている⁽⁶⁾。

老親の居住地	有配偶の娘	有配偶の息子
ベスナル・グリーン	59パーセント	50パーセント
隣接地区	16	18
その他	25	32
	(N=174)	(195)

これによると、自分の親をベスナル・グリーン地区内かそれとも隣接地区(2～3マイル以内)にもつ妻は75パーセントあるのに対し、夫は7パーセント少ない68パーセントである。ベスナル・グリーンに住む老人を対象とした Townsend の調査もほぼ同じ傾向の結果を得ている⁽⁷⁾。

また、Rogers らの調査によれば、歩いて行ける範囲内に住む近親者をもつ比率に関していえば、妻方が66パーセント、夫方は44パーセントとなっており、そのひらきは大きい⁽⁸⁾。

(二) 家族生活周期段階

住居の共同にかかわる条件の一つとして、家族生活の周期段階が挙げられる。家族周期の段階でとくに住居の共同が比較的多く発生しているのはその初期と後期とである。

さきの Rogers らの調査によれば、現在親と同居している若夫婦のなかで、妻の両親と同居しているものの比率は54パーセントであるが、過去の同居形態をみると、妻の両親と同居したことのあるものが93パーセントにのぼっている。現在の同居の理由には、老親が病気、生活困窮、配偶者との死別などのため若夫婦のもとへ住居を移したものが多く挙げられている。⁽⁹⁾

1. 初期段階と住居の共同

家族周期の初期段階における同居の多くは、若夫婦が結婚して独立の住居をもつ以前に経験したものである。ロンドンの工場労働者の研究を行った Young と Willmott はこの点をつぎのように説明している⁽¹⁰⁾。

Young らがインテンシブな調査の対象とした 45 家族 (15 才以下の子を 2 人以上もつ夫婦) のうち、かつて結婚当時両親と同居した経験をもつものが 21 家族あり、それらは妻の両親と同居したもの 15 家族と夫の両親と同居したもの 6 家族にわけられた。

妻の両親との同居は「選択された居住形態」であるという。もし何らかの理由で同居しなければならないとき、そしてとくにガスストーブを共同で使用しなければならないとき、妻の親との共同が望ましい。それは、母と娘はそれまで共同でそれを使用してきた関係にあるのに対し、姑と妻とは他人であり、ストーブと流しをめぐるのライバルであり、また1人の男性をめぐるライバルでもあるからだとしている。

つぎに、同居する際にとくに、子どもの側で問題になるのは兄弟姉妹の有無である。Young と Willmott は 388 人の妻について、かれらを 1 人娘、末娘その他にわけて、親との同居率の比較を行っている⁽¹¹⁾。

1人娘が親と同居している比率	23パーセント	(N=71)
末娘	16	(80)
その他の娘	6	(237)

1人娘と末娘に比較的同居率が高いことについてのかれらの説明はつぎのようである。娘が兄弟姉妹のなかで最初に結婚するとき親と同居することがぎわめて少いのは住居に余裕がないからである。従って、彼女は夫が1人息子か末子のばあい、夫の両親のもとへ行くか、さもないければ、自分たちの独立の住居が得られるまで結婚を延期しなければならない。ところで、最後に結婚する娘は一般に末娘であり、末娘ほど親との同居が多いことは当然予想される。1人娘のばあい、住居のことで競う

ものが全然ないから、いつ結婚しても親の家に留まることは容易であるということになる。

2. 初期段階における互助

初期段階におけるサービスや財政援助の流れは親から結婚した子へ向けられるものである。

Adams は前記の研究において、結婚生活の初期段階における親からの援助の態様をつぎのように述べている⁽¹²⁾。

この調査の対象とされた夫婦はすべて初婚でかつ結婚後20年以内のものに限られている。かれらのうち、過去1年間に親から数回にわたってサービスと財政援助を受けたものを結婚年数別にみると、

イ．サービスについては、婚姻期間6—9年のグループが53パーセントでもっとも多く、ついで5年以内の47パーセント、10—15年の40パーセント、16—20年の38パーセントの順となっている。

ロ．財政援助は5年以内53パーセント、6—9年42パーセント、10—15年26パーセント、16—20年34パーセントと婚姻期間が短いものほど高率を示している。

ところで、結婚後数年間、多様な援助とサービスを交換しているのは親夫婦と子夫婦の同居家族である。そして、かかる住居の共同が娘夫婦との間により多く見出されたのであるが、同居していない親夫婦と子夫婦との間では Adams によれば、直接的財政的援助は夫の両親から、間接的財政援助は妻方の両親から受けている。

結婚した子に対する親のサービスで特徴的なものは孫の世話である。それは主として、出産のとき、および妻が家庭外で働いているときに行なわれている。

出産に際しては、それに先立って母から娘に対して、さまざまな助言を与え、出産後は娘と孫に対して、母親による世話が広範囲に及ぶことを Young らは指摘している⁽¹³⁾。

結婚初期に働いている妻の研究で特異なのは Thompson と Finlayson の調査である⁽¹⁴⁾。これはスコットランドのアバデーンの婦人 253 人を対象としたものである。かれらはいづれも長子出産後 5 年以内のものであるが、そのうち 35 パーセントのものが稼働しているか自営業に従事している。これらの働く婦人の子どもの世話を誰が担当しているかについてみると、母親の就業時間（フルタイム、パートタイム、1 時的就業、その中間）と担当者の世話の仕方（規則的に世話をするものと時々世話をするもの）によって世話をする人や施設に多少の差異はみとめられるが、いずれのばあいも、母方の祖母がトップであり、全体を総合するとつぎのような順位と比率になる。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 母方の祖母 | 45パーセント |
| 2. 施設 | 20 |
| 3. 父方の祖母 | 19 |
| 4. 母および、または父 | 19（パートタイムなどのばあい） |
| 5. 他の親類 | 7 |
| 6. 他人 | 7 |

3. 後期段階と住居の共同および近接居住

Shanas らが 65 才以上の老人を対象として行なったイギリス、アメリカ、デンマーク三国の比較研究において、とくにイギリスとアメリカ両国では、1 人息子との同居よりも 1 人娘との同居ははるかに多いことが明らかにされている⁽¹⁵⁾。また、注目すべきは、配偶者と死別、離別あるいは別居している無配偶の老人が有配偶の老人よりも子どもとの同居率がきわめて高いこと、さらに、結婚した息子とよりは娘との同居が多いことである。このことに関しては、つぎにみるごとく、イギリスとアメリカにおいて、とくに顕著である。

老人の家族構成

家族間結合関係における非対称性について

有配偶の老人

	有配偶の娘と同居	有配偶の息子と同居
イギリス	4.7パーセント	0.8パーセント
アメリカ	1.0	1.1
デンマーク	0.4	1.2

無配偶の老人

イギリス	19.7	7.4
アメリカ	14.5	4.1
デンマーク	4.5	4.1

夫に死別した老母のなかで1人の子をもつものについて、イギリスとアメリカでは、その子どもが息子のばあい、同居しているのは25ないし29パーセントであるのに対し、1人娘をもつ親の53ないし55パーセントがその娘夫婦と同居している⁽¹⁶⁾。

ロンドンのベスナル・グリーンに住む60才以上の老女を対象としたTownsendの調査において、家族構成の年令別比較を行っているが、それによると、いずれの年令層においても結婚した息子とよりは娘との同居がはるかに多いが、とくに80才以上の年令層において、この傾向がもっとも著しい⁽¹⁷⁾。

家族生活周期の後期段階における同居は妻の両親の家族のなかへ夫が吸収される初期段階とは逆に、老親が娘夫婦の家族に包みこまれるばあが多い。

それが比較的スムーズな関係であることについてYoungとWillmottは、夫に死別した母が病氣などで世話を必要としたとき、若い主婦(娘)によって管理されている家族のなかに容易に加わることができるのは、親夫婦と子夫婦の二つのかまどが存在するのとは異って、労働の分割もなく、また、生活空間もさほど広大なものを必要としないからであると述べている⁽¹⁸⁾。

家族生活周期の後期段階における近接居住についてはどうであろう

か。Shanas の研究のなかに子どもの数と配偶者の有無 および居住の近接との関連の分析がある⁽¹⁹⁾。

それによると、老人が同居と近接居住のいずれを選択しているかは国によって異なる。デンマークでは、イギリスおよびアメリカに比較して、親子の同居率は低い、近接居住率は高い。また、イギリスとアメリカに共通にみられる特徴は、配偶者のある段階では子どもと同居するよりは近接して住む傾向にあるが、配偶者を失ったのちには、逆に同居率が高くなっている。

それでは娘と息子のいずれがより近接しているか。1人の子をもつ有配偶の老人のばあい、デンマークとアメリカでは、同居率の上でみると息子との同居が娘とのそれを上廻っている。しかし、30分以内の近接地域に住むものの比率では、娘が息子をしのいでいる。イギリスでは、同居率においても30分以内の近接居住率においても娘の方がはるかに高い。

配偶者のない段階になると、娘との近接性は一層顕著である。デンマークにおいて、息子との同居志向性がやや強うかがえる点を除けば、1人の子をもつばあいはもとより、子どもが2人以上であっても娘を含むものであれば、娘とのより近い距離にある関係が明らかにされている。

4. 後期段階における互助

老令期におけるサービスで典型的なものに病弱な老人に対する世話がある。Townsend の老人調査においては、老人たちが病気のとき頼りにしている人のなかで娘の占める地位は大きい⁽²⁰⁾。

老人（男性）が一番頼りにしているものとして妻を挙げているものが75パーセント、二番目に頼りにしているものでは娘が44パーセント、となっている。老母のばあい、娘を一番目と二番目に挙げたものを合計すると80パーセントにもなる。

家族間結合関係における非対称性について

病気のとき1番頼りにしている人		2番目に頼りにしている人 (老母の回答)	
娘	58パーセント	娘	23パーセント
夫	10	その他の親族	26
その他の親族	26	隣人など	15
隣人など	3	なし	36
なし	3		

Young と Geertz との研究においても、老母が娘の子の世話をする反面、病弱な老人は息子よりは娘からの世話を受けているものが多いことを報告している⁽²¹⁾。

(三) 地 域 移 動

地理的移動と家族間の結合関係との関連はすでに Litwak によって提起された問題である⁽²²⁾。家族の地理的移動がアメリカの中間階級の家族相互間の相対的孤立化を促進する要因の一つであるとする Parsons の見解に対し、Litwak は、地理的移動の範囲が家族相互間の結合を弱体化させる程度にまで及ぶものではないと反論している。

この問題を非対称関係の観点から論じたものとして、Berardo によるアメリカ合衆国フロリダ州の中間階級の成人を対象とした研究は特異なものである⁽²³⁾。それは地域への定着度と家族間の結合との関連を扱ったものである。かれは居住年数10年を基準として、「永年居住者」(old-timers) と「新来者」(newcomers) を区別している。新来者の来住理由のなかで、「親類の近くに住みたいから」というのは少い。地域移動の志向パターンに血縁者が影響を与えるという説は支持されなかった。ここで積極的に明らかにされた点は居住年数が長くなれば、それに対応して親類、縁者も増加するという事実である。

また、この家族類型と家族間の相互作用(訪問)の頻度との関係を分析している。それによると、永年居住者に比較して、新来者の接触頻度は低く、また、女性の接触度は男性のそれを上廻っている。新来者のば

あい、新しい土地に移動した当座は親族との接触を維持するうえに、妻は重要な役割を果たす。そのコミュニケーションの手段としては、手紙や電話が利用されている⁽²⁴⁾。

ところで、Berardo のこの研究が中間階級を対象としたものである点を重視したい。Mirande によれば、低階級の家族にあっては、地理的移動性が低い。そしてこれらの家族間の結合には緊密なものがある。これに対し、中間階級の家族には拡大家族に対する軽視がみられる。かかる家族主義の欠如が個人の強い業績志向性と結びついて、地理的移動を促進する。そして一旦近親者から分離すると、家族主義はさらに減退すると説明されている⁽²⁵⁾。

(四) 職業階層と移動

職業階層およびその移動と家族間結合との関連は核家族孤立化論に対する中心的課題の一つである。核家族の構造的孤立化を支える条件としては世帯構成と収入源とが挙げられるが、この二条件をめぐる親子間の分離は産業化の進展によって、どこまで促進されるであろうか。

1. 職業階層と住居の共同

Shanas は前述の比較研究において、階層別にみた老人の世帯構成を扱っている⁽²⁶⁾。その階層の分類カテゴリーは職業（妻のばあいは夫の職業）を基礎として、ホワイト・カラー、労働者階級および農業従事者の三階層からなっている。このように分類すると、職業上の協力を必要とする農業従事者層に同居率が高いという事実を別にすれば、イギリスおよびアメリカにおいては、労働者層はホワイト・カラー層に比較して、高い同居率を示している。したがって、Shanas によれば結婚した子どもとの同居は英米両国においては、明らかに、労働者階級の現象である。

さきに触れた Townsend, Young らの研究対象はロンドンの工場労

働者層であった。親子同居型が比較的多く見出される労働者層においても、娘夫婦との同居が多い。

2. 職業階層と家族間結合

老親が結婚した子どもと会う頻度について、子どもの職業階層別に分析した Townsend の研究結果⁽²⁷⁾によれば、

イ。結婚した息子と会う頻度においては、職業階層による差は小さい。

ロ。結婚した娘との間では、筋肉労働者、事務層、専門職層の順に接触頻度は低下する。

ハ。専門職に関しては娘とよりは息子との接触量が大である。これに対し、事務層と筋肉労働者層とでは娘との接触頻度の方がより高い。

つぎに Adams の前述の調査のなかで、100 マイル以内に居住する両親をもつ夫婦について、親からのサービスを何回かにわたって受けたことがあるかどうかを質問している⁽²⁸⁾。

子どもの階層と性によるサービスの受給率 (100 マイル以内居住者)

ホワイト・カラー	妻	方	54パーセント	夫	方	58パーセント
ブルー・カラー	妻	方	67	夫	方	47

ホワイト・カラー層で親からサービスを受けているものに関しては、その供給者が夫の両親であるものと妻の両親であるものとの間では、比較的差が小さい。ところが、ブルー・カラー層では妻方の両親からのサービスを受給しているものの方が圧倒的に多い。とくに間接的な財政援助が中間階級に多くみられる現象であるとすれば、サービスは労働者層に特徴的な互助形態である。労働者層の家族が近接して居住しているばあい、両親が供給しうるものはサービスである。そして、その責任を主として担っているのは夫の母であるよりは妻の母である。

3. 職業移動と家族間結合

Stuckert は個人間の関係と世代間移動を研究しようとするときには、妻のパターンと夫のパターンとを区別すべきであると主張する。その理由として、まず妻の地位は夫の地位に依存していること、第二に個人の世代間移動とその配偶者の世代間移動とは相関関係にはあるが同一ではないこと、さらに家族との接触を維持するうえに比較的積極的な役割を果たすのは一般に妻であることの三つを挙げている⁽²⁹⁾。

従って、世代間移動を家族単位としてではなく、個人を単位として、夫と妻それぞれを「移動者」(mobile husband or wife) と「固定者」(stable husband or wife) とに類別している。その際、妻の移動の判定には、夫の職業と妻の父の現在もしくは過去の職業との異同が基準とされている。また、職業上の地位については、専門的職業や会社経営者などを「上」、管理者、自営業者、高級技術者などを「中間」、熟練、非熟練労働者、サービス従業員らを「労働」の三カテゴリーに分類している。

ウイスコンシン州ミルウォーキーの都市地域に住む白人家族 266 を対象として、かれらが両親と会ったり訪問したりする接触の頻度と移動性および地位との関連を調査した結果、つぎの 3 点が明らかにされた。

- イ. 固定グループにある人々は移動グループよりも、自分の両親たちとの接触度が高い。
- ロ. 地位の「上」のものは「中間」および「労働」層よりも、自分および配偶者の両親たちと接触する頻度は大である。
- ハ. 夫と妻いづれも、概して、妻の家族との接触がより頻繁である。

Mirande の研究においても、女性の高い家族志向性を職業移動に関連づけた検証が行なわれている⁽³⁰⁾。その調査の対象は ノース・カロライ

ナ州ヒルスボロの白人家族 275 である。

イ. 階層移動については、上昇移動は世代間の緊密な接触にとって妨げになっているが、下降移動は拡大家族の絆をむしろ強化する方向に導いている。

ロ. 女性は両親と接触することに関して、男性ほど社会移動による影響を受けていない。

以上の2点を指摘している。また、下降移動が拡大家族を強化する点について、Mirandeは「業績志向型の社会」(achievement oriented society)の観点から把握している。そのような社会では伝統的成功目標が社会にひろく内在しているので、下降移動者がもつ低い地位は当人と近親者たちにとっては、一時的なものと規定される。したがって、下降移動は家族の凝集度を減退させるよりは、むしろたかめる効果をもつ可能性があると説明する。

世代間の連帯、とくに母一娘の強い結合関係は産業化の発展によってもたらされたものとみる Sweetser は、これを検証するに当って、世代間の職業移動を重視している⁽⁸¹⁾。階層を表現する際に、親の職業との関連を考慮して「階級背景」(class background)という用語を使用している。職業のカテゴリーは中間階級、労働者階級および農業従事者の三層にわけられているが、夫の階層、夫の父の階層および妻の父の階層の三者の階層のうち、二者以上の階層が同じものをもって、当該家族の階級背景とされている。ただし、片方の父の階層が農業で他の二者が中間階級のばあいには、中間階級背景からは除外している。この研究の結果指摘されたのはつぎの2点である。

イ. 接触と女性の役割りに結びついた互助の領域においては、農業階級背景、労働者階級背景、中間階級背景をもつ家族の順に、妻方の親との結合関係が強くなっている。

ロ. 互助関係のうち、男性の責任分野に関連する領域に関しては、妻方、夫方いずれが強いともいえない。それはどの階層にも共通して

いる。

母—娘関係の強い結合は産業化の発展によってもたらされた結果であるとする Sweetser の仮説はヘルシンキを対象とする研究に関する限り妥当するものとみてよい。

Sweetser の 研究はその方法的パースペクティブからみるならば、現時点での一つの到達点を示している。親子間における非対称性の問題について、娘の依存性に着目したのは Komarovsky であった⁽³²⁾。両親に対する娘の強い愛着と依存性の根源は男子とは区別された育児やしつけのありかたに求められた。そのようなしつけはより具体的にはつぎの三点に見出された。まず第一に両親は意識的にせよ無意識的にせよ息子に対しては、早い時期に家族から解放し独立させる機会を与えようとするが、娘のばあいはその時期を長引かせる傾向にあること、第二に、息子の解放が促進させるメカニズムとして、個人的事柄に関するプライバシーがかなりの程度許されているということがある。ところが娘はその反対である。第三に、娘は子としての義務および親族関係の義務を守ることがを厳格にしつけられている。

Sweetser は、そのような娘の依存性に加えて、嫁姑間の潜在的緊張・葛藤の忌避と婚前の人口移動にみられる男女差を母—娘結合に寄与している要因として挙げているが、基本的には産業化の影響とみる視点に立脚している⁽³³⁾。

すなわち、家業や家産の継承を伴わない都市的産業社会にあっては、夫の役割を通じて親族と結びつくことがない（仕事上では親族から分離されている）ので、女性の役割を媒介とした母—妻の結合関係が優位性を確保しているというのである。

注

(1) Dorian Apple Sweetser, "Asymmetry in Intergenerational Family Relationships," *Social Forces* 41, 1963, p. 349.

(2) John Kosa, Leo D. Rachiele and Cyril O. Schmitter, S. J., "Sharing the

- Home with Relatives," *Marriage and the Family Living* 22, 1960, p. 131.
- (3) Leopold Rosenmayr, "Hauptprobleme der Alterssoziologie," in Ferdinand Oeter Hrsg., *Familie und Gesellschaft* 1966, S 216.
- (4) Sweetser, 1963, *op. cit.*, pp. 346-352.
- (5) Young and Geertz, *op. cit.*, p. 128. Rosenmayr, Vgl. S. 222. など。
- (6) Young and Willmott, *op. cit.*, p. 21.
- (7) Peter Townsend, *The Family Life of Old People* 1957, p. 33.
- (8) Rogers and Leichter, *op. cit.*, p. 214.
- (9) *Ibid.*, pp. 214-215.
- (10) Young and Willmott, *op. cit.*, chapter II.
- (11) *Ibid.*, p. 18.
- (12) Adams, *op. cit.*, pp. 328-330.
- (13) Young and Willmott, *op. cit.*, pp. 33-43.
- (14) Barbara Thompson and Angela Finlayson, "Married Women Who Work in Early Motherhood," *British Journal of Sociology* 14, 1963, pp. 150-168.
- (15) Ethel Shanas et al., *Old People in Three Industrial Societies*, 1968, pp. 159-160.
- (16) *Ibid.*, p. 158, p. 172.
- (17) Townsend, *op. cit.*, p. 23.
- (18) Young and Willmott, *op. cit.*, p. 20.
- (19) Ethel Shanas, "Family Help Patterns and Social Class in Three Countries," *Journal of Marriage and the Family* 29, 1967, p. 263.
- (20) Townsend, *op. cit.*, p. 53.
- (21) Young and Geertz, *op. cit.*, pp. 131-132.
- (22) Eugene Litwak, "Geographic Mobility and Extended Family Cohesion," *American Sociological Review* 25, 1960, pp. 385-394.
- (23) Felix M. Berardo, "Kinship Interaction and Migrant Adaptation in an Aerospace-Related Community," *Journal of Marriage and the Family* 28, 1966, pp. 296-304.
- (24) Felix M. Berardo, "Kinship Interaction and Communications Among Space-Age Migrants," *Journal of Marriage and the Family* 29, 1967, pp. 541-554.
- (25) Alfred M. Mirande, "The Isolated Nuclear Family Hypothesis: A Reanalysis," in John N. Edwards ed., *The Family and Change*, 1969, pp. 158-160.
- (26) Shanas, *op. cit.*, p. 262.
- (27) Townsend, *op. cit.*, p. 92.

- (28) Adams, *op. cit.*, p. 328.
- (29) Robert P. Stuckert, "Occupational Mobility and Family Relationships," *Social Forces* 41, 1963, pp. 301-307.
- (30) Mirande, *op. cit.*, pp. 153-163.
- (31) Sweetser, 1968 *op. cit.*, pp. 236-246.
- (32) Mirra Komarovsky, "Functional Analysis of Sex Roles," *American Sociological Review* 15, 1950, pp. 508-516.
- (33) Dorian Apple Sweetser, "The Effect of Industrialization on Intergenerational Solidarity," *Rural Sociology* 31, 1966, pp. 156-170.

四 結 び

欧米諸国における家族間結合関係は、それぞれの国の家族的条件、産業化の段階等により、多様な関係形態を呈示しつつあることは以上の叙述により明らかにされたであろう。

この小論においては、これを非対称関係に焦点をおいて分析的に記述してきたが、諸研究の結果はつぎの四点に要約される。

(1) 各種の家族間結合関係のなかで、とくに妻方中心の傾向が顕著にみられるのは、面識的結合の必要な日常的接触と互助関係の領域における女性の役割にかかわるサービスおよび間接的財政援助においてであった。これらのうち、間接的財政援助は距離の近接を必ずしも必要としないう点で他の二者と区別しうる。また、サービスの交換が労働者層に特有なタイプの互助形態であるのに対し、この間接的財政援助は中間階級に特徴的な互助形態である。

(2) 住居の共同は子どもが結婚した直後およびそれにつづく数年間と老親が配偶者に死別した後との二つの時期に比較的多くみられる。イギリスでは、こうした親と結婚した子どもとの同居は、労働者層の現象である。また、これらの時期には、出産、子どもの世話、病弱者の世話などのサービスの交換を通じて、母—娘の結合関係が機能を発揮し、強化されている。

(3) 地理的移動は家族間の接触量に影響する。労働者層は他の階層に

比較して、移動率は低い。

(4) 階層移動に関しては固定層は移動層よりも接触の頻度において高い。また、下降移動者は上昇移動者に比較して、親とのより緊密な関係を維持している。

以上の結果からみるならば、家族間の結合関係とその所属階層とは深く関連しているとみることができる。フィンランドの家族に関する Sweetser の研究を除けば、とくにイギリスとアメリカ両国においては、労働者層の緊密な家族間結合が、母一娘関係を媒介として、サービスと日常的接触を通じて成立している。住居の共同や近接居住はそうした機能を遂行するのに必要な手段としての性格をもっているといえる。

労働者層は中間層に対比して、高い家族志向性をもっている。そして、中間層の夫婦は家族以外の諸集団活動に参加する機会を多くもつのに対し、労働者層は親族との接触が日常的な社会活動の主要な側面を占めている。

また、住居の共同に関しては、夫婦家族を単位とする世帯の独立が社会の規範として強調されながらも、老人に対して、これを可能とするような適切な社会的措置が講ぜられていないところに、期待される行動類型と現実との懸隔が存在している。

これまでみてきたような家族間結合の様式には、一方においては、夫婦間の緊張関係が発生する可能性を内部においてはらんでいる。また、他方においては、婦人の就業率の増大、価値観の変化、サービス諸施設の拡充が進行している。これらの内部的および外部的条件が家族間結合にどのように影響するかは注目すべき課題である。

ところで、家族間結合における非対称関係、とくに母一娘結合関係中心の存在に着目する観点がもつ意義はどこに求められるであろうか。それは何よりも、家族を把握するのに関係概念を導入した点にある。

家族の構造的孤立化の強調は結婚した子どもとその両親との親子関係を無視するおそれがあるのみならず、ややもすれば、核家族を固定的な

ものとみなし、それを構成している夫婦、親子、兄弟姉妹らの間に存在する生きた社会関係の把握を軽視することになりがちである。

家族集団の連帯性を基礎づけているのは、全体としての家族に対して、それを支持する個人の態度であると同時に、家族員相互の間にみられる情緒的態度である。結婚を契機として、親子相互間の態度にも変化があらわれるであろう。老親にとって結婚した子どもたちは「家族」(family)とみなされても、後者にとって、かれらの両親は「親類」(relatives)と表現されるというように態度の差がみられる。

それにもかかわらず、両者の間に、生き生きとした日常的接触とサービスの交換が、双方にとって強制された義務としてではなく、遂行されている。

このようにみるならば、家族の本質をさぐるためにわれわれは、そうした結合関係が、なぜ存在しなければならないかの観点からだけではなく、いかなる社会関係を基礎にして、それが発生しているかの側面からも把握しなければならないと考える。